

社会資本総合整備計画

しんとつかわちょうちゅうしんしがいちちくとしきせいせいびけいかく
新十津川町中心市街地地区都市再生整備計画

令和5年2月

北海道 新十津川町

社会資本総合整備計画（市街地整備）

令和5年2月6日

計画の名称				新十津川町中心市街地地区都市再生整備計画						重点配分対象の該当							
計画の期間				令和3年度～令和5年度		交付対象		新十津川町									
計画の目標																	
<p>大目標：みんなでつくる自然豊かで住みよいまちづくり</p> <p>目標1：JR新十津川駅で分断されていた市街地の交通アクセス網の充実(生活環境の改善)</p> <p>目標2：世代を超えた地域住民が集う、憩いの空間の創出（地域コミュニティの再生）</p> <p>目標3：町内への定住促進の受け皿となる住みやすい住宅地を提供（人口減少の緩和）</p>																	
計画の成果目標（定量的指標）																	
<p>①町民アンケートにおける「道路環境の整備の満足度」60.0%（R1）から66.0%（R6）へ、高率の目標とする。</p> <p>②町民アンケートにおける「公園・緑地の整備の満足度」61.0%（R1）から67.1%（R6）へ、高率の目標とする。</p> <p>③新十津川町文京区の人口101人（R1）から121人（R6）へ、高人口の目標とする。</p>																	
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (R元当初)		中間目標値		最終目標値 (R6末)									
①令和6年度の町民アンケート結果のうち、道路交通に関する満足度より算定する。				60.0%				66.0%									
②令和6年度の町民アンケート結果のうち、公園・緑地に関する満足度より算定する。				61.0%				67.1%									
③定住促進政策を進めた中で生活環境の整備により、令和6年度の新十津川町文京区の人口を増加させる。				101人				121人									
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		315		A		315		B		C		D		効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
A-001	都市再生	一般	新十津川町	直接	新十津川町	新十津川町中心市街地地区都市再生整備計画事業	事業区域 A=24.0ha	新十津川町						315			
合計													315				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R3	R4	R5	R6	R7				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考	

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	50	37			
計画別流用 増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	50	37			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	0	0			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	37			
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0%	100%			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由		年度内支払い 予定のため			

※ 令和3年度以降の各年度の決算額を記載。

参考図面

